

平成 19 年度 静岡県外国人労働実態調査【速報】

(企業調査)

【1】 サンプリング

平成 19 年 9 月から 10 月にかけて、郵送法による調査を実施した。

- (1) 派遣元・受託事業所：静岡労働局より提供を受けた企業名簿をもとに郵送。
- (2) 派遣先・注文事業所：商工会議所・商工会より提供を受けた企業名簿をもとに郵送。

企業調査

派遣元		派遣先		計
送付(A)	300	送付(A)	2,700	3,000
未達	10	未達	25	35
実配布	290	実配布	2,675	2,965
回収(B)	83	回収(B)	1,032	1,115
回収率% (B/A)	27.7	回収率% (B/A)	38.2	37.2

* 商工会議所－浜松、磐田、掛川、袋井、焼津、静岡、富士、沼津 (8)

* 商工会　　－御殿場市、湖西市、御前崎市、菊川市、榛原町、相良町 (6)

【2】 データのバイアスへの注意

派遣元企業の調査はサンプルが 83 部と著しく少ないため、ここから傾向を把握することは可能だが、回答しなかった派遣元企業さらには労働局の企業リストに登録されていない請負企業の場合、実態はさらに劣悪な状況である可能性を考慮に入れる必要があると思われる。

【3】 多文化共生推進会議報告のための集計作業

派遣元企業調査、派遣先企業調査とも、各設問の該当者を分母としてパーセント表記をしているが、分母の設定の仕方によってパーセントが大きく異なる。平成 19 年 11 月 12 日時点の中間報告と今回の概要版報告書でパーセントが大きく異なる設問があるし、今後提出する最終報告書でもパーセントが異なる可能性を指摘しておく必要がある。

【4】 調査の受託者および研究チームの構成 (【 】内は本報告書の執筆分担)

調査受託者

静岡文化芸術大学 (研究担当者：池上重弘 文化政策学部 准教授)【派遣先調査④】

研究協力者

イシカワ エウニセ アケミ (静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授)【派遣先調査④】

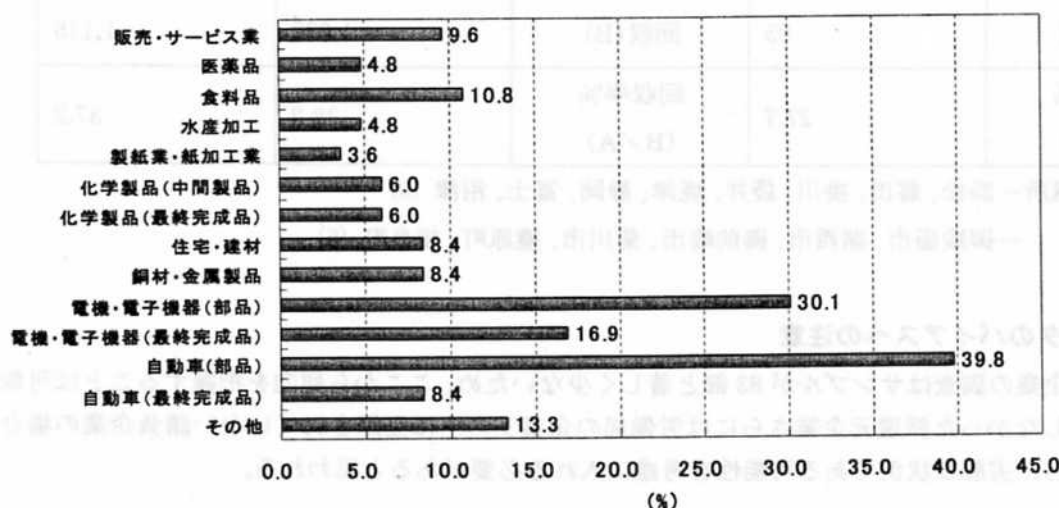
竹ノ下弘久 (静岡大学 人文学部 准教授)【派遣先調査①～③】

千年よしみ (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長)【派遣元調査①～④】

【①事業所の概要】¹

- ・ 83 社のうち浜松市の事業所が 47%で最多。ついで掛川市 13%、磐田市 12%。上位 3 市の事業所で 7 割を占める。
- ・ 業務形態は派遣事業が約 9 割、請負事業が約 7 割。両方を兼ねる事業所も多いと思われる。
- ・ 派遣業の開始時期は 2005～2007 年が 47%となっており、比較的新しい事業と言える。
- ・ その一方、請負業の場合、2005～2007 年開始は 10%。開始時期はばらつきが大きい。
- ・ 外国人労働者を活用する事業所は 57%。研修・技能実習生受入れ企業は少ない。
- ・ 売上高の分布は 2 つの山に分かれる。ひとつは 100～1000 万円の範囲 (33%)、もうひとつは 5000 万から 2 億の範囲 (25%)。
- ・ 派遣請負先は自動車 (部品) が 40%で最多。ついで電機・電子機器 (部品) が 30%、同 (最終完成品) が 17%。この三業種で全体の約 85%を占める。

図 1 派遣請負先の業種



【②福利厚生・教育訓練】

- ・ 昇給、賞与、退職金制度については、同じ派遣請負労働者でも、日本人と外国人との間に格差が大きく現れている。平成 18 年度の昇給「全員に実施」は日本人 18%、外国人 2%。賞与「全員に実施」は日本人 19%、外国人 1%。退職金制度「あり」は日本人 28%、外国人 6%。
- ・ 雇用保険加入率 80～100%は、日本人 64%、外国人 19%。
- ・ 健康保険加入率 80～100%は、日本人 55%、外国人 14%。
- ・ 教育訓練制度は 71%の企業が「登録・採用時に実施」。期間は 1～2 日がもっとも多く 42%。形態は「OJT」が約 7 割。内容は「業務に必要な知識・技術」が 8 割で最多。ついで「一般常識・マナー」が 65%。

¹ 基本的に以下に示すパーセントは、その分母として、有効回収総数である 83 を用いて計算している。有効回収総数を分母としない場合、そのつど分母となるサンプル数を表示する。

【③外国人雇用のプラスとマイナス】

図2 外国人雇用によるプラスの影響

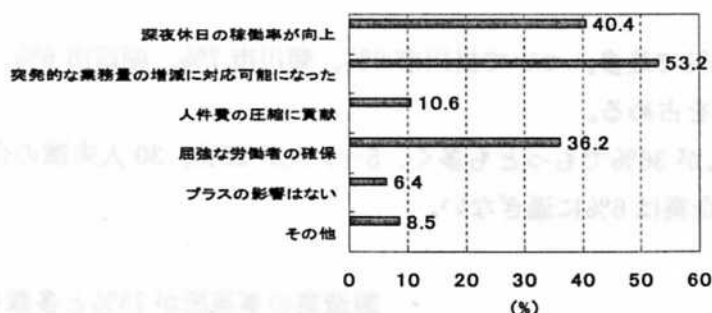
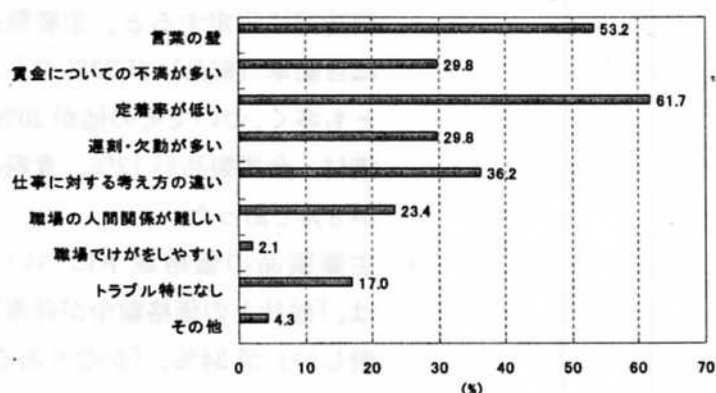
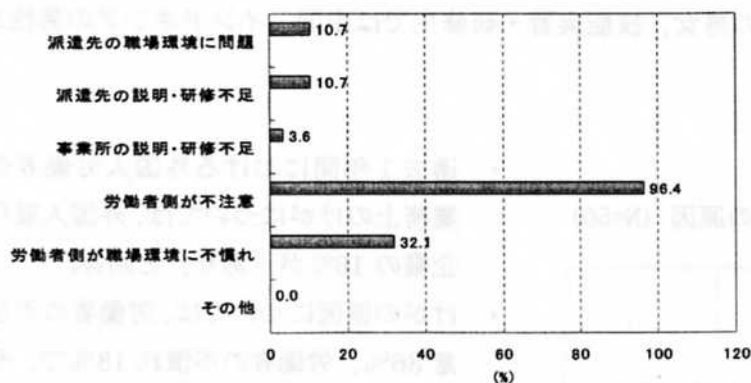


図3 外国人雇用によるトラブル



【④業務上のけが】

図4 外国人労働者の業務上のけがの原因



- 外国人雇用のプラス面として、「突発的な業務量の増減への対応」が53%で最多。ついで「深夜・休日の稼働率向上」40%。さらに「屈強な労働者確保」が36%。

- 他方、外国人雇用によるトラブルとしては、「定着率が低い」が62%で最多。ついで「言葉の壁」53%。さらに「仕事に対する考え方の違い」が36%。

- 定着率の低さとコミュニケーションの問題の根底には日本語能力の低さがあると考えられる。

- 過去1年間における外国人労働者の業務上のけがについては、事業所の60%が「ある」と回答。
- その原因として、事業所側の判断は「労働者側が不注意」が96%。さらに「労働者側が職場環境に不慣れ」が32%と、労働者に責任を帰している。

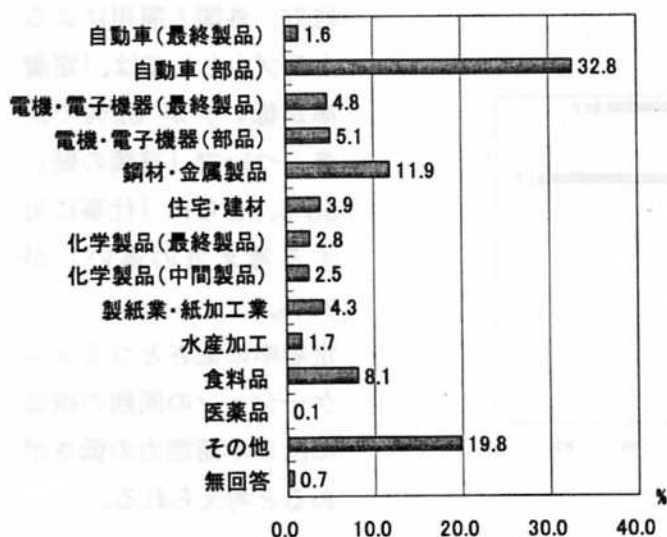
- 再発防止策として、「外国語による注意喚起書面の配布・掲示」が82%となっている。しかし、労災でカバーしきれない場合や労災適用にならなかった場合、健康保険加入率の低さを勘案すると、外国人労働者の個人負担になる可能性が高い。
- 今後外国人労働者（とくに派遣）が増加するという見通しを持つ業者が多い（29%）ことを考え合わせると、健康保険加入促進と、けがの予防および再発防止に向けて、何らかの対策が必要と考えられる。

派遣先・注文事業所調査

【①事業所の概要】²

- 1,032社のうち浜松市の事業所が49%で最多。ついで掛川市8%、菊川市7%、湖西市6%、磐田市5%。この5市で全体の75%を占める。
- 事業所の常用労働者数は、10-29人が36%でもっとも多く、5-9人が25%。30人未満の企業で6割を占める。300人以上の大企業は6%に過ぎない。

図5 事業所の主要製品 (N=746)

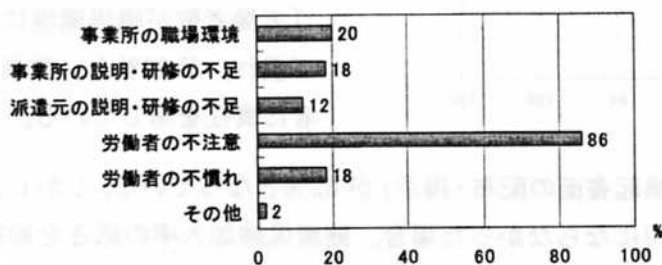


- 製造業の事業所が73%と多数を占め、建設業が13%、その他が11%。
- 製造業に限定すると、主要製品は自動車(部品)が33%でもっとも多く、ついでその他が20%、鋼材・金属製品が12%、食料品が8%であった。
- 主要製品の価格競争については、「他社との価格競争が非常に厳しい」が34%、「かなりある」が26%で、価格競争の中にある。

- 労働力の不足感については、専門・技術職55%、技能工48%。両者については「おおいに不足」との回答も1割を超えている。
- 派遣請負ではブラジル、ペルーの男女、技能実習・研修生では中国、インドネシアの男性が多い。

【②業務上のけが】

図6 外国人労働者の業務上のけがの原因 (N=50)



- 過去1年間における外国人労働者の業務上のけがについては、外国人雇用企業の16%が「あり」と回答。
- けがの原因については、労働者の不注意86%、労働者の不慣れ18%で、やはり労働者側に責任を帰する傾向が強い。
- 再発防止に向けた対策には多くの事業所が取り組んでいるが、労務管理や生産システムにも目を向ける必要がある。

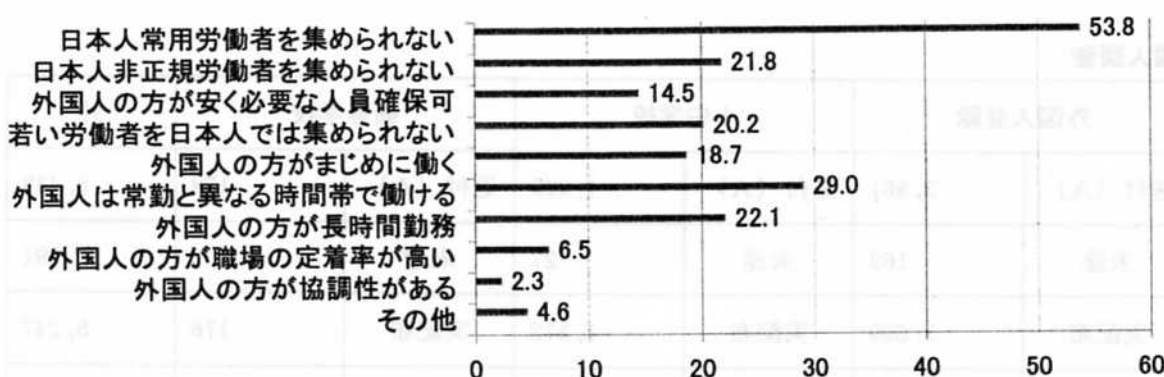
² 基本的に以下に示すパーセントは、その分母として、有効回収総数である1,032を用いて計算している。有効回収総数を分母としない場合、そのつど分母となるサンプル数を表示する。

【③派遣・請負・直接雇用の切り替え状況】

- ・ 請負から派遣への切り替えについては「進めていない」が38%でもっとも多い。「事業所全体で進めている」が21%、「一部において進めている」が12%。
- ・ 派遣請負から直接雇用への切り替えについては「進めていない」が39%でもっとも多い。「事業所全体で進めている」が30%、「一部において進めている」が21%。
- ・ 派遣請負から直接雇用への切り替えの理由では、「技能伝承の必要性」が65%で群を抜き最多。

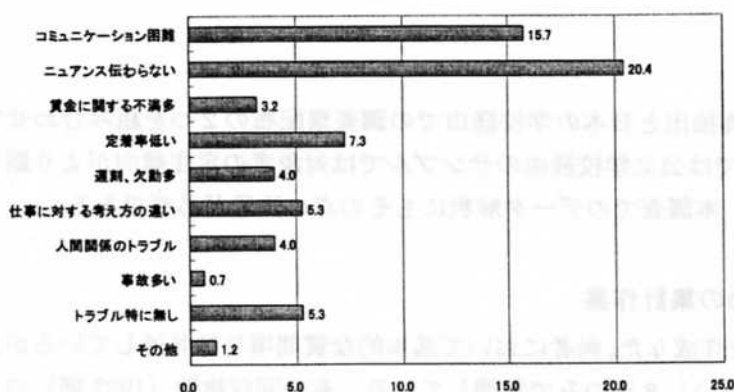
【④外国人雇用の実態】

図7 外国人労働者の活用理由 (N=262)



- ・ 外国人労働者の活用理由では、「日本人常用労働者を集められない」が54%で最多。ついで「常勤と異なる時間帯で働ける」29%。

図8 外国人労働者活用によるトラブル



・ 外国人労働者活用によるトラブルとしては、ことばに関する回答が多かった。「ニュアンスが伝わらない」が20%、コミュニケーション困難が16%。その他には「定着率が低い」が7%となっている。

- ・ 教育訓練や能力開発にはOJT以外は、消極的な回答が多かった。
- ・ 正規雇用に向けては、日本人と外国人で格差が認められた。過去1年間の派遣請負から正規雇用への移行は、日本人10%、外国人3%。正規雇用計画ありは、日本人18%、外国人7%。

(外国人調査)

【1】サンプリング

平成19年9月から10月にかけて、16歳以上のブラジル人を対象に以下の3つの方法でサンプリングを行い、ポルトガル語の調査票を配布・回収した。

- (3) 外国人登録：登録原簿からの無作為抽出
- (4) 小中学校：調査票を学校に持参、学校を経由して保護者への配布・回収
- (5) 高等学校：調査票を学校に郵送、学校を経由して保護者への配布・回収

外国人調査

外国人登録		小中学校		高等学校		計
送付 (A)	3,861	送付 (A)	1,399	送付 (A)	178	5,438
未達	162	未達	27	未達	2	191
実配布	3,699	実配布	1,372	実配布	176	5,247
回収 (B)	1,090	回収 (B)	787	回収 (B)	45	1,922
回収率% (B/A)	28.2	回収率% (B/A)	56.3	回収率% (B/A)	25.3	35.3

* 浜松、磐田、掛川、袋井、焼津、静岡、富士、御殿場、湖西、御前崎、菊川、牧之原の12市にて実施予定だったが、袋井市は本調査に先行して類似の調査を実施したため、袋井市については外国人調査の対象から除外。

【2】データのバイアスへの注意

本調査は外国人登録を用いた無作為抽出と日本の学校経由での調査票配布の2つを組み合わせ実施した。平成18年度の浜松市調査では公立学校経由のサンプルでは対象者の定住傾向がより顕著に現れることが明らかになっている。本調査でのデータ解釈にもその点の注意が必要である。

【3】多文化共生推進会議報告のための集計作業

調査票としてA票とB票の2種類を作成した。両者において基本的な質問項目は共通しているが、いくつかの質問項目についてはA票ないしB票のみで質問している。有効回収総数(1922部)のうち、A票は948部、B票は974部であった。すべての調査票を対象に単純集計作業をおこなった。

【4】調査の受託者および研究チームの構成 (【 】内は本報告書の執筆分担)

調査受託者

静岡文化芸術大学 (研究担当者：池上重弘 文化政策学部 准教授) 【⑤、⑥】

研究協力者

イシカワ エウニセ アケミ (静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授) 【⑦】

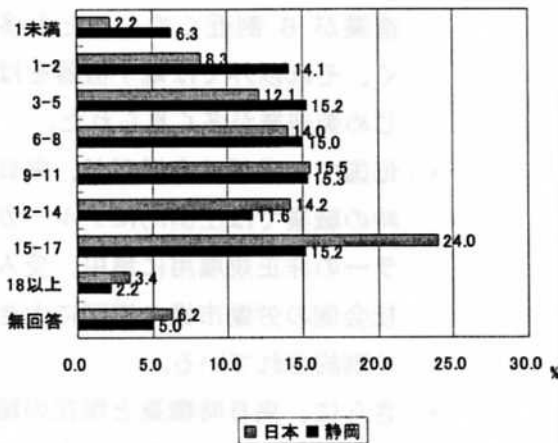
竹ノ下弘久 (静岡大学 人文学部 准教授) 【①、②】

千年よしみ (国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部 第一室長) 【③、④】

【①基本属性】³

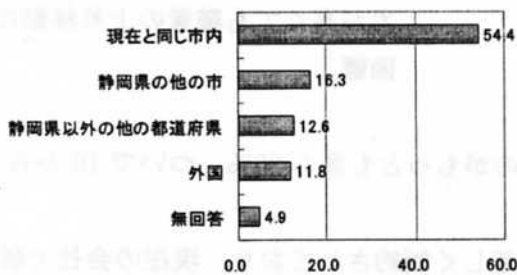
- ・ 男性よりも女性がわずかに多く、年齢では、30代（35%）と40代（28%）が中心。
 - ・ 回答者の国籍は、ブラジル国籍者が97%。
 - ・ 回答者の日系世代では2世がもっとも多く（41%）、ついで3世（31%）。非日系は18%。
 - ・ 在留資格では、50%が永住資格を保持。
 - ・ 永住資格を持たないものも、その多く（76%）が永住資格取得の意思があると回答。
 - ・ 外国人登録の場所では、浜松市がもっとも多く（41%）、ついで磐田市（17）。
 - ・ 現在の居住地と外国人登録が「一致していない」という回答が1割近くをしめた。
-
- ・ 世帯人数は、3人世帯（28%）と4人世帯（28%）がもっとも多い。
 - ・ 世帯構成では、配偶者（72%）や子ども（70%）との同居率の高さがうかがえた。
 - ・ 婚姻状況では、有配偶者が回答者の多く（76%）をしめ、そのうち、子どもとの同居は1人が29%、2人が29%、3人が11%となっている。

図1 日本と静岡での通算滞在年数



- ・ 日本での通算滞在年数は15-17年がもっとも多い(24%)。これは1990年代初頭に来日した人たち。10年未満と10年以上が約半数ずつ。
- ・ 静岡県での滞在年数は日本滞在より短い傾向。2年未満の短期滞在者の比率が顕著に高い。
- ・ 他方、15年以上県内に滞在する者も2割近く、静岡県での定住化傾向が顕著。
- ・ 社宅やアパートに57%、公営住宅に26%、持ち家は11%。

図2 以前の居住地



- ・ 日本での滞在年数と比較して、日系ブラジル人の現居住地での居住年数は短く、地域移動が頻繁に行われているようだが、県を越えて地域移動を行うものは、予想していたほど多くない。

- ・ 本人と配偶者のブラジルでの最終学歴は、両者ともほぼ同様の傾向であり、普通科の中等学校がもっとも多く、全体のおよそ3分の1、小中学校が4分の1程度であった。

³ 基本的に以下に示すパーセントは、その分母として、有効回収総数である1922を用いて計算している。有効回収総数を分母としない場合、そのつど分母となるサンプル数を表示する。

【②雇用・労働】

図3 本人 (N=1922) と配偶者 (N=1461) の従業上の地位

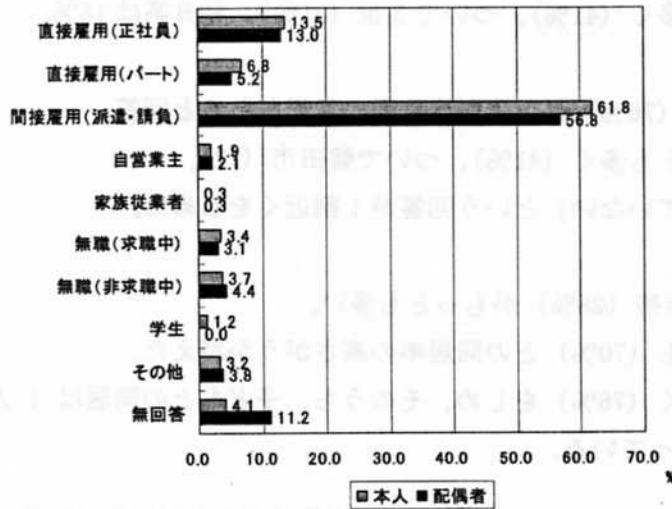
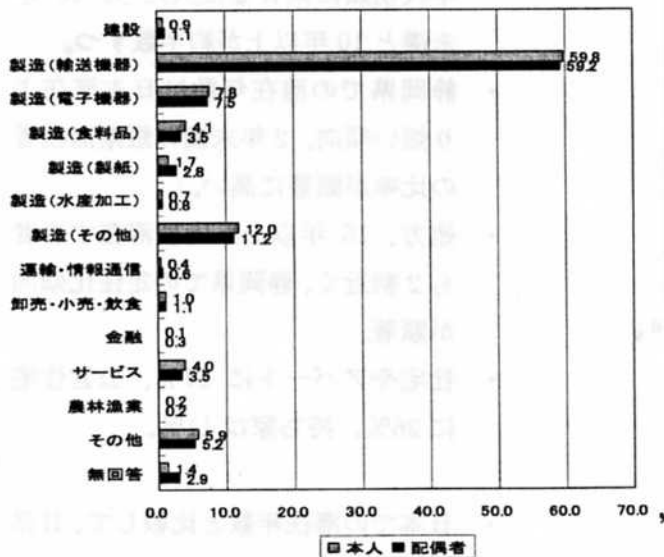


図4 本人 (N=1620) と配偶者 (N=1163) の仕事の産業



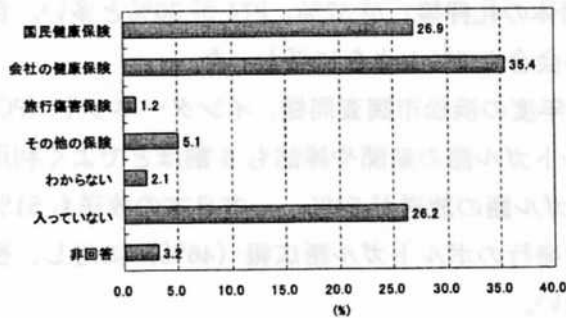
- ・ 週あたり労働日数は5日が6割近く、6日が3割。
- ・ 週あたり残業時間は0から4時間と比較的短いものももっとも多く20%、ついで10から14時間が18%。20時間を超えるものは12%。
- ・ 派遣・請負労働従事者の場合、能力開発の機会が著しく制約されており、現在の会社で研修経験のないものが65%と最多。ある場合も初期段階で社内のOJTとの回答が多数(66%)。
- ・ 本人の月収では、20万円台前半がもっとも多く16%、ついで20万円台後半と17から20万円が15%。31万円以上は2割弱。
- ・ 過去1年の世帯年収では250-350万円が18%で最多、350-450万円が17%、150-250万円が14%。150万円未満が11%いる一方、750万円以上の層は2%。分布の中心は350万円前後。

- ・ 本人、配偶者とも、6割が派遣・請負などの間接雇用で就業。
- ・ 正社員は14%。
- ・ 自営業主は2%と少ない。
- ・ 無職者の理由では、本人、配偶者とも家事・育児などが6割程度でもっとも多い。
- ・ 失業率は3%程度と全国平均と比較してさほど高くない。
- ・ 勤続年数1年未満が25%と多いが、8年以上も15%におよび、定住層を示している。

- ・ 現在の仕事では、輸送機器の製造業が6割近くでもっとも多く、それ以外では電子機器をはじめ製造業が多く見られた。
- ・ 母国での職種は多様だが、来日時の職業では圧倒的にブルーカラーの非正規雇用に集中。受入社会側の労働市場の構図に大きく制約されている。
- ・ さらに、来日時職業と現在の職業の間に大きな相違がない点がより大きな問題。
- ・ 長期滞在し、相対的に日本語能力が高くても職業の上昇移動は困難。

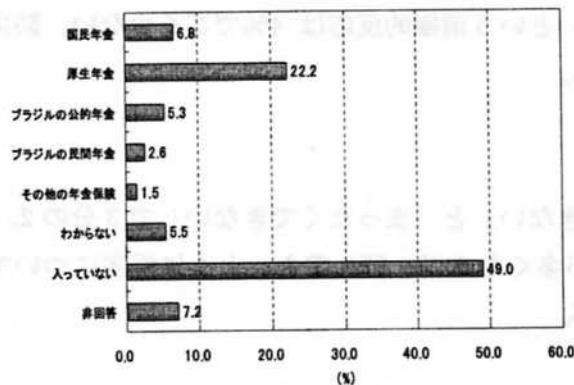
【③健康・医療・保険・年金】

図5 日本での健康保険の加入状況



- 健康保険の加入状況では、「会社の健康保険」が35%と最多。ついで「国民健康保険」が27%。しかし未加入も26%で同レベル。
- 未加入理由では、「金銭的負担が大きい」が19%で最多。ついで「市の窓口で国保に加入できなかった」が15%、「事業所が社会保険に加入させてくれない」が12%。

図6 年金への加入状況を教えてください。

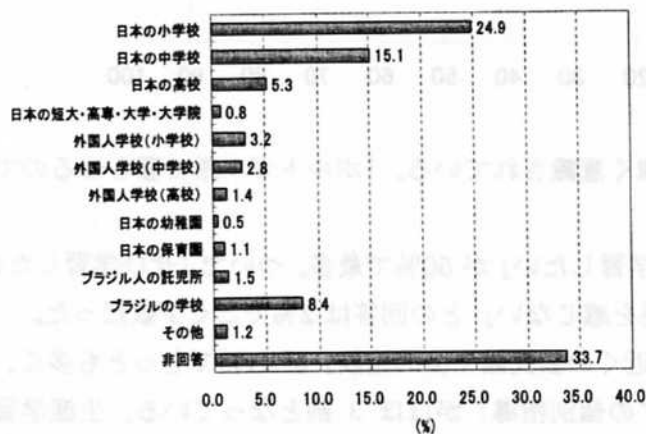


- 年金の加入状況では、「入っていない」が49%。
- 加入しているなかでは、「厚生年金」が22%、国民年金が7%。
- 未加入理由では、「日本の公的年金制度がわからない」が17%で最多。ついで「金銭的負担が大きい」が13%、「事業所が社会保険に加入させてくれない」が10%と続く。

- 雇用保険については、「加入していない」が43%、「加入している」が39%。一方、「わからない」という回答も12%と少なからず存在する。

【④教育】

図7 1番上の子ども



- 日本での出生は第一子で25%、第二子で22%。
- 第一子の就学先は「日本の小学校」が25%で最多。ついで「日本の中学校」が15%。日本の高校に就学も5%存在。第二子についても同様の傾向。
- 子どもの将来の進路については回答者(751人)の36%が日本の高等教育を希望。さらに20%が日本での職業教育を希望。ブラジルの高等教育希望は29%。早く就労は2%のみ。

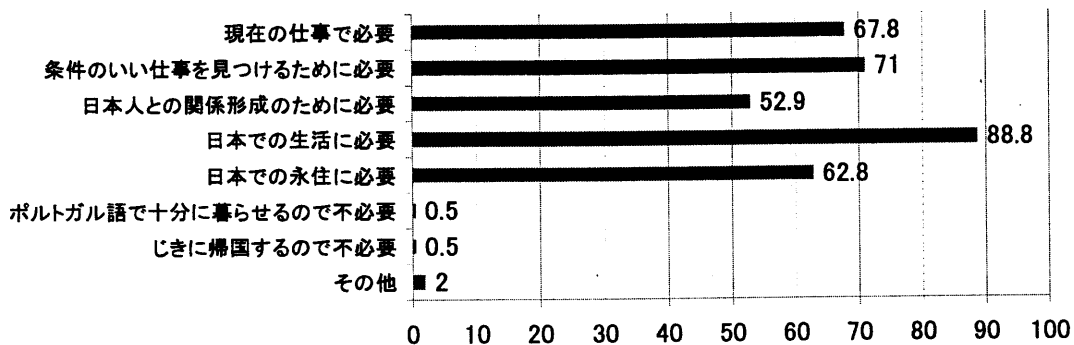
【⑤地域・メディア・防災】

- ・ 地域社会や同国人関係の団体の参加状況についてたずねたところ、「ブラジル人同士の行事」が41%で最多。「地域の行事」は40%、「宗教団体の礼拝等」が37%、PTAが30%と多い。自治会の会合は17%と低いが、ブラジル人団体の会合も6%とさらに低かった。
- ・ よく利用するメディア・情報源としては、2006年度の浜松市調査同様、インターネット（PC）が70%でもっとも多い。日本で発行されるポルトガル語の新聞や雑誌も6割ほどでよく利用されている。テレビ・ラジオについてはポルトガル語の放送が54%、一方日本の放送も51%と同程度に利用されていることがわかる。役所発行のポルトガル語広報（46%）に対し、役所のポルトガル語HP（11%）は活用されていない。
- ・ 防災については、最多の59%が「特に何も準備していない」と回答。指定避難場所を知っている人は45%いたが、防災訓練参加、食料等の準備はいずれも2割程度だった。
- ・ 今後の防災訓練参加意向については、「自治会など地域での訓練」が50%でもっとも多く、ついで「企業での訓練」が28%。参加しないという消極的反応は4%でごく少ない。防災訓練に高い関心が寄せられていることがわかる。

【⑥日本語学習】

- ・ 来日前の日本語会話力については、「あまりできない」と「まったくできない」で3分の2。
- ・ 現在の日本語能力は会話力で肯定的自己評価が多くなるが、読み書き、とくに漢字については「できない」という回答が6割以上におよぶ。

図8 日本語の必要性（N=974）



- ・ 日本語の必要性は仕事や生活の関連で強く意識されている。「ポルトガル語で暮らせるので不必要」との回答はわずか0.5%だった。
- ・ 今後の学習については、「機会があれば学習したい」が50%で最多。ついで「ぜひ学習したい」が28%。「日本語はできないが学ぶ必要を感じない」との回答は2%でごく少数だった。
- ・ 日本語学習を希望する場所としては、「近くの公民館や公的施設」が44%でもっとも多く、ついで「近くの公立学校」、「ボランティアの個別指導」がほぼ3割となっている。生涯学習の場としての学校の活用と並んで、ニーズの多様性に対応した学習機会の提供が求められている。

【⑦日本での生活の評価・今後の滞在予定】

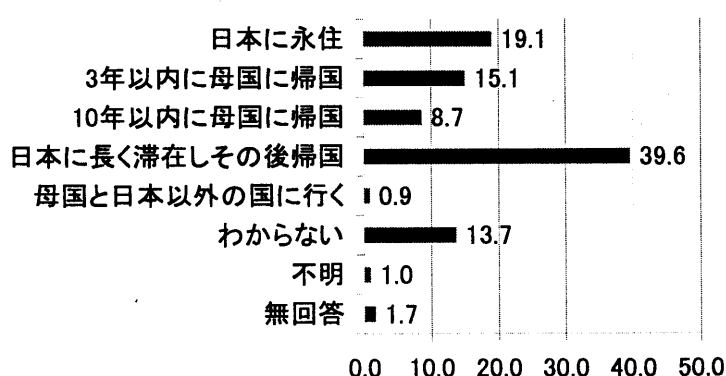
- ・ 「日本での生活全般」に関する満足度は高く、「非常に満足」と「どちらかといえば満足」を合わせると66%。具体的な項目では、「耐久消費財」、「住生活」、「余暇生活」、「仕事の状況」では40%以上が満足している。一方「所得・収入」については37%、「資産・貯蓄」については45%が不満を抱いている。
- ・ 日常生活の不安については、「老後の生活」と「年金」に不安を抱くものが多く、それぞれ72%、65%におよんでいる。また、「仕事の状況」については安心感を持っているものが65%と多いが、「残業の減少」と「失業」についてはそれぞれ54%、51%が不安を感じている。

表1 あなたは次にあげる集団や地域に対してどの程度愛着を感じますか? (N=974)

	非常に感じる	どちらかといえば感じる	どちらともいえない	どちらかといえば感じない	まったく感じない	不明・無回答
ブラジル	37.6	38.7	11.0	2.7	0.9	9.1
ブラジルでの故郷	27.0	32.8	17.4	6.6	6.1	10.3
日本に住むブラジル人	6.9	43.2	29.3	8.0	2.1	10.6
日本	15.9	51.1	16.3	4.5	1.4	10.7
静岡県	17.8	48.7	19.4	3.2	1.1	9.9
現在居住する地域	20.4	48.7	17.5	3.1	0.9	9.4

- ・ 「ブラジル」に愛着を感じる答えがもっとも多く、「非常に感じる」と「どちらかといえば感じる」を合わせると、76%であった。同時に、日本での生活において、「日本」や「静岡県」に関しても、全体的に6割以上が愛着を感じていると答えている。

図9 今後の日本での滞在予定



- ・ 今後の滞在予定では、19%が「日本に永住する」と回答、40%が「日本に長く滞在する」と答えている。
- ・ 一方、短期滞在意識で、「3年以内に母国へ帰国する」との回答は15%であった。
- ・ 来日前の日本滞在予定期間は、「1~3年」が46%でもっとも多く、「3~5年」が18%で続く。「できるだけ長く」と「特に決めていない」を合計すると21%だが、当初は短期の滞在予定で来日したものの、滞在が長期化し、定住志向が強まる傾向が認められる。
- ・ 日本での貯蓄については、「していない」が43%で最多。月「3万円未満」が13%だが、「10万以上」も9%だった。母国への仕送りも「していない」が42%で最多。「10万以上」は10%。